

# 戦略的地震防災対策指針・推進プランの進捗状況及び評価の概要

## 1 戦略的地震防災対策指針・推進プランの進捗管理

府防災会議に外部有識者で構成する「戦略的地震防災対策推進部会」を中心に進捗管理を実施した

戦略指針及び推進プランに掲げた事務・事業の進捗状況調査（危機管理・防災課関係部局・関係機関）に基づき、部会において、減災目標に向けて効果的に推進されているかについて、総合的に評価を実施した

＜戦略的地震防災対策推進プランの事業＞		
＜7つの政策＞		(事業数)
地震に強い京都のまちづくりを進める		(65)
地震時の住まいの安全、地震後の住まいの安心を守る		(21)
地震に強い京都の人づくりを進める		(41)
行政の危機対応能力の向上を図る		(69)
災害後の府民生活を守る		(82)
京都らしさを保った復興を実現する		(14)
京都経済・活力を維持する		(7)
	計	(300)

## 2 H21・22年度の進捗状況及び評価(課題等)

### 総論

#### ＜H21・22年度の進捗状況等＞

プラン掲載事業については、H21・H22の2箇年で比較すると、「完了/目標達成見込」の事業が26事業増加し、「検討/見直し」、「未着手」の事業が20事業減少するなど全体として進捗している。

	完了/目標達成	実施(改善)	検討/見直し	未着手	合計
H21	67	185	41	3	296
H22	93	183	23	1	300
差引	26	2	18	2	4

#### ＜課題＞

住宅や民間施設の耐震化など、事業主体が府民や民間事業者である事業の進捗度があまり上がっていない。今後、府民や民間事業者が地震防災対策を推進するインセンティブとなる取組みが必要である。

事業継続計画(BCP)の普及啓発をはじめ、広く民間における地震防災対策を推進するよう働きかけを行う必要がある。

7つの政策のうち「6 京都らしさを保った復興を実現する」「7 京都経済・活力を維持する」に掲げた事業群は、京都独自のチャレンジングな取り組みであり、中長期的にしっかり取り組む必要がある。

## 政策別の進捗状況

### 1 地震に強い京都のまちづくりを進める

< H 2 1 ・ 2 2 年度の進捗状況等 >

公立小中学校、府立学校等の府・市町村の施設の耐震化は計画どおり進捗  
一方、住宅や民間施設の耐震化等、事業主体が府民や民間事業者である事業の  
進捗度があまり上がっていない  
インフラ（緊急輸送道路） ライフライン（電力・ガス・通信・上下水道）施設  
の耐震化等は計画どおり進捗

< 課 題 >

民間施設の耐震化を大幅に進めることが困難なことから、数値目標化など計画的  
に耐震化を進めるとともに、次のようなソフト対策と組み合わせ効果的に安全確保  
対策を進める必要がある

- ・ 避難体制の充実（避難計画の策定、訓練の実施等）
- ・ 施設内の安全対策の推進（家具や医療機器等の転倒防止等）
- ・ 事業継続体制の確保（BCPの策定、非常用発電機の整備等）

### 2 地震時のすまいの安全、地震後のすまいの安心を守る

< H 2 1 ・ 2 2 年度の進捗状況等 >

住宅耐震改修助成事業の活用件数は年々増加しているが、景気悪化等により  
新築、建替えの伸びは鈍化しており、目標達成は困難な状況にある。

< 住宅の耐震化率 74%(H15) 78%(H20) 目標90%(H27) >

< 課 題 >

現在、京都府建物耐震改修促進計画を見直中であり、住宅の耐震化の推進に向け  
た対策を拡充・強化する必要がある

## 【耐震化の進捗状況】

数値目標（年度）	進捗状況			全国順位 (全国値)
	指針策定時 (年度)	20年度 (策定時比)	21年度 (前年度比)	
住宅の耐震化率 90%(H27)	74% (H15)	78% (4ポイント増)	-	11位 (79%)
防災拠点施設の耐震化率 80%(H25)	66.3% (H19)	70.1% (3.8ポイント増)	74.2% (4.1ポイント増)	11位 (70.9%)
公立小中学校の耐震化率 90%(H24) (倒壊の危険性が高い施設 100%)	69.2% (H19)	73.7% (4.5ポイント増)	79.4% (5.7ポイント増)	11位 (73.3%)

住宅の耐震化率については、5年1度の調査

### 3 地震に強い京都の人づくりを進める

< H 2 1 ・ 2 2 年度の進捗状況等 >

H21年度から新たに防災教育の取り組み実施（延べ12校603人）  
自主防災組織の活動の活性化に向け、市町村と連携し、研修会や訓練等実施  
H22年度、自主防災組織の空白市町村は解消され、毎年、組織率は上昇しているが、伸び悩んでいる（88.4%(H21)）

< 課 題 >

防災意識の向上や防災教育の充実には、行政だけではなく、大学やNPO、地域の各団体などの幅広い協力を得ながら推進する必要がある  
企業の災害対応能力向上に向けた取り組みが十分把握できていない。BCPの普及啓発などを通じ、企業との防災面での連携を強化していく必要がある

### 4 行政の危機対応能力の向上を図る

< H 2 1 ・ 2 2 年度の進捗状況等 >

H22年度、府ポータルサイト危機管理WEB開設、全市町村に全国瞬時警報システム（J-ALERT）整備完了  
H22年度、地震を想定した京都府業務継続計画の策定  
初動体制、災害対応能力向上に向け、府、市町村、各防災関係機関で対応マニュアル整備や訓練等実施  
H22年度、関西広域連合による広域的防災体制の強化

< 課 題 >

府、市町村、防災関係機関は、危機管理体制を訓練等により検証し、継続的に改善を進める必要がある  
関西広域連合による相互応援体制強化、救援物資の共同備蓄など、広域防災の取り組みの推進  
復興マニュアルや復興計画等の検討

### 5 災害後の府民生活を守る

< H 2 1 ・ 2 2 年度の進捗状況等 >

消防・救出・救助の各機関は、着実に能力向上に向けた取り組みを実施  
災害時の医療体制確保に向け、災害拠点病院の機能充実、ドクターヘリ導入（H22年度）を進めるとともに、日赤・DMAT等の訓練や研修を積極的に実施  
災害時要配慮者支援対策の推進  
・市町村の災害時要配慮者計画策定（15市町村（H20年度） 23市町村（H21年度））  
・市町村における避難所の要配慮者支援、福祉施設との福祉避難所に係る協定締結

< 課 題 >

各防災機関において実践的な訓練等を実施し、災害対応能力や応援協定の実効性検証し、各対策の改善を進めることが必要  
東南海・南海地震など広域的な被害発生時の各対策について、関西広域合と連携し、検討・実施  
災害時要配慮者の支援については、関係機関が連携し、情報提供や避難支援等の対策を推進

## 6 京都らしさを保った復興を実現する

### < H 2 1 ・ 2 2 年度の進捗状況等 >

観光客保護対策について、H23年1月「観光客保護・帰宅困難者図上演習訓練」を鉄道事業者や京都市、関西広域連合等と実施  
文化財保護対策について、京都市とワーキングを設置し、文化財所有者向け防災対策マニュアルの作成、府市共通文化財データベースを整備  
文化財を守り伝える京都府基金の活用、国制度を利用した文化財の耐震補強等

### < 課 題 >

#### 観光客保護対策の推進

- ・観光客等への情報伝達体制の構築、一時収容対策の推進
- ・関係機関、交通事業者、隣接府県との連携

文化財の焼失防止に向け、市町村と連携し、文化財所有者の啓発や周辺地域住民との地域防火体制の構築が必要

## 7 京都経済・活力を維持する

### < H 2 1 ・ 2 2 年度の進捗状況等 >

H22年度に、企業団地京都フェニックスパーク30社、京大防災研、宇治市、久御山町との企業・地域の業務継続体制の検討会を発足  
H22年度に、府内15大学、京大防災研、京都市等との京都府内大学BCP研究会を発足

### < 課 題 >

企業の規模、業種等に応じた事業継続体制の確立に向け、事業継続計画の普及啓発を推進する必要がある

大学等の事業継続体制の構築に向けた取組みを引き続き実施する必要がある

### < 戦略的地震防災対策推進部会 審議状況 >

H22.4.20 第5回部会「進捗状況の評価方法」

9. 7 第6回部会「推進プランに係る進捗状況(進捗状況調査の結果等)」

H23.2.16 第7回部会「推進プランに係る進捗状況(進捗状況の評価等)」

### < 戦略的地震防災対策推進部会 委員 >

林	春 男	京都大学防災研究所 教授	(防災全般)
吹 田	啓一郎	京都大学大学院工学研究科 教授	(建築(耐震化))
牧	紀 男	京都大学防災研究所 准教授	(防災計画)
明 致	親 吾 元	オムロン株式会社 取締役副社長	(行政評価・民間)
窪 田	好 男	京都府立大学公共政策学部 准教授	(公共政策)

(順不同・敬称略)

# 23年度地震防災対策予算の状況

< 戦略的地震防災対策の体系図 >



